(すこやか未来アクションプラン後期計画)

資料5 (前回会議資料④)

2 基本理念

子どもたちから広がる 育ちの輪を 未来につなぐまちづくり



次世代育成支援とは、単に子どもに対する支援だけに限らず、保護者や家庭そして地域も含めた社会全体で取り組み、将来にわたって継続されなければならないものです。 また、それら支援は「子どもへの支援」や「親への支援」、「子育て家庭への支援」などが単独で行われるものではなく、それぞれに密接に関わって進められ、その支援策に

ついても子や親が区別、排除されることのないよう実施されなければなりません。

実施にあたっては、子どもを取り巻く家庭や地域、社会全体が取り組み、次代を担う すべての子どもの視点にたったさまざまな支えの連携が必要となります。そのため、社 会を構成する一人ひとりが男女共同参画の意識をもち、自らの役割と責任を自覚し取り 組んでいく必要があります。

「子どもたちから広がる育ちの輪を、未来につなぐまちづくり」を基本理念として掲げ、本計画を推進することにより、「安心して子どもを産み育てられるまち」「明日の新潟を担うすべての子どもが夢を持ってすこやかに育つまち」の実現を目指します。

基本理念を推進するにあたっての視点

子育てに対する意識

子どもが健やかに育ち、子育てに夢を持てる社会にするためには、女性も男性も仕事と 子育ての責任を分かち合い、ひいては「子育てに伴う苦労や喜びを共に分かち合うことの できる社会」が、普通のことになるような子育て支援環境をつくることが課題となってい ます。そして、このような家庭・社会環境を実現することは子育てに関わる様々な負担を 軽減することにもつながるものと考えます。

子育て支援の実行にあたっては、男女共同参画の更なる推進とともに、「地域の子どもは 地域で育てる」、「企業においても子育てしやすい職場環境づくりを進める」といった、地 域や企業も子育てに対する意識の改革を行いながら推進していかなければなりません。

社会全体での支え合い

かつて、子育てに伴う様々な負担に対し、親族や地域による助け合いによって対処できていたものが、社会の変化、核家族化などの家族の変容のなかで、これらの助け合いの機能の多くが、市場から購入するサービスや行政が提供する公的なサービスとして、次第に外部化され、それに伴い地域の助け合いの機能は縮小されてきました。

しかし、多様な子育てニーズに対し公的なサービスだけでは対応できなくなってきています。基本的な子育て支援に対するニーズには公的なサービスで対応するという原則を踏まえつつも、多様な子育てニーズに的確に対応するには、地域における新たな支え合い(共助)を拡大、強化することが必要です。

<子育て支援の向上に向けた3つの支え合い>

自助	個人や家族による支え合い・助け合い (自分でできることは自分でする)
共助	地域社会における相互扶助 (隣近所や友人、知人とお互いに支え合い・助け合う) 地域活動や地域ボランティアなどによる支え (「地域ぐるみ」で積極的に関わり地域全体で支え合い・助け合う)
公助	公的な制度としての保健、福祉、医療その他の関連する施策に基づく サービスの提供 (行政でなければできないことは、行政がしっかりとする)

役割と連携

「子育てに対する意識」を共有しながら、家庭、学校、地域、企業、行政などの「社会全体での支えあい」をうまく組み合わせながら以下の役割分担に基づき、連携していくことが必要です。

家庭

- 愛情をもって子どもに接し、家庭を大切にし、家族で協力して子育てしましょう。
- ・子どもの自立心を育て、基本的な生活習慣を身につけることができるようにしま しょう。
- 子どもが社会のルールを身につけることができるようにしましょう。
- 子どもとともに成長していくという視点で、ゆとりをもって子育てしましょう。

学校

- 子どもが基礎的な学力を身につけることができるようにします。
- 子どもが社会性や生きる力を身につけることができるようにします。
- ・地域にとって開かれた学校となるようにします。
- 子どもの個性を大切にして、子どもの成長を手助けします。

地 域

- 子どもを見守り、積極的に関わり、子どもは地域で育てましょう。
- 子どもの模範となるよう、社会のルールを守って行動しましょう。
- 子どもの居場所をつくり、さまざまな交流の機会や場をつくりましょう。
- おとな同士が積極的に関わりを深め、つながりの輪を広げましょう。

企業

- 事業主行動計画の策定に努め、子育てしやすい職場環境づくりをすすめましょう。
- 子どもにとって身近な存在となるよう、職場体験などに協力しましょう。
- ・地域の一員として地域活動に参加するなど、地域との関わりを深めましょう。

行 政

- 積極的な情報公開と市民意見の把握に努め、ニーズに応じた子育て支援策を推進 します。
- 関係機関との連携に係る中心的役割を担い、総合的な調整機能を発揮します。

連携のイメージ

